

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 4 月 1 日

施策No.	8	施策名	自然災害に強いまちの形成
主管課名	建設課	主管課長名	折川 貞義
関係課名	みどり保全課、下水道課、水道課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	自然災害から生命や財産を守られる	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		雨水幹線整備率	%	61.8	62.3	62.7	66.0
		排水路整備延長(累計)	m	2,660	2,909	3,044	4,000
		河川改修済延長	km	41.5	41.5	41.5	41.9
		土砂災害危険箇所整備率	%	28.8	28.8	28.8	37.2
		管路の耐震化率	%	1.8	5.0	5.7	5.0

成果指標設定の考え方	<p>市内の排水路(雨水幹線、排水路)の整備が進むと浸水被害が減少することにつながるため、雨水幹線整備率及び排水路整備延長を成果指標とした。</p> <p>河川の改修が進むことにより、河川の氾濫による被害を防ぐことができるので、これを成果指標とした。</p> <p>土砂災害の危険箇所を整備することにより、土砂災害が減少し、生命、財産を守ることができるので、これを成果指標とした。</p> <p>重要なライフラインである上水道施設を地震に強いものにする事で、生命を守ることにつながるため、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>下水道課の資料により把握。(雨水幹線整備事業実績により把握) 雨水幹線整備率 = 雨水幹線整備面積 ÷ 雨水幹線整備計画面積 × 100</p> <p>建設課の資料により把握。(工事台帳により把握) *平成13年度からの整備累計延長</p> <p>建設課の資料により把握。(河川改修事業実績による)</p> <p>建設課の資料により把握。土砂災害危険箇所整備率 = 土砂災害危険箇所整備済箇所数 ÷ 土砂災害危険箇所中期計画箇所数 × 100 (富山県土砂災害整備中期計画と事業実績による)</p> <p>水道課の資料により把握(水道事業年報による) 管路耐震化率 = 耐震化済延長 ÷ 耐震化計画延長 × 100</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害防止対策の目的、必要性を理解いただき、事業実施に協力していただく。</li> <li>日ごろから危険箇所等の変化を発見したら出来るだけ早く連絡していただく。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害に備えて、計画的に施設整備、維持管理を行う。</li> <li>事業実施に際しては、説明会など住民への理解促進を図る。</li> </ul>
	その他	

施策No.	8	施策名	自然災害に強いまちの形成
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 排水路整備について、雨水幹線整備率は17年度で61.8%であったが、19年度では62.7%と整備が進んできている。排水路整備は年度実績であるが溢水箇所、老朽化箇所を中心に実施している。 土砂災害危険箇所の整備率は、15年度の25.4%に対し19年度は28.8%の進捗状況となっている。 ライフラインの上水道管路の耐震化については、阪神大震災を契機にその重要性が叫ばれるようになり、本市では平成17年度から目標として掲げた5.0%を2年間で達成し、19年度では耐震化率は5.7%となった。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 雨水幹線整備、排水路整備、土砂災害危険箇所整備については、地形等の違いもあり近隣市との比較はできない。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市街地の排水路は、豪雨時度々溢水被害を起こして来ている。対策として計画的に雨水幹線整備、排水路整備等を行って来ているが、住民が安全・安心して住める状況には達していない状況にある。また中山間地域における土砂災害危険箇所についても整備が遅れ住民の期待水準には程遠いものがある。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 北中雨水幹線については、懸案箇所であったJR及び地鉄線路横断が、16年度に完了し大きな冠水は減少した。19年度も引続き幹線整備の改修を行った。これにより、その住宅地の冠水は解消され効果はあらわれたが、まだ北鬼江地区の一部住宅地の冠水解消には至っていない現状である。 市街地の溢水箇所、老朽化解消のため、継続的に排水路の整備を行って来ている。 土砂災害防止整備事業については、県の事業主体として継続的・計画的に施工されている。 上水道は老朽管更新事業・拡張事業を実施し、耐震構造化を図っている。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 北中雨水幹線は、高畠地区及び北鬼江地区の一部住宅地の冠水解消を図るべく整備を行うとともに、中川雨水幹線についても、18年度より整備を行っており計画的に進める。 市街地の排水路については、溢水する排水路を重点的に整備を進める。 土砂災害防止整備事業については、県に対し引続き要望する。整備が追いついていけない状況から、引続き土砂災害警戒区域の指定を行い住民への説明を行う。 上水道老朽管更新事業を継続して行う。また拡張事業においても耐震構造化を図る。		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	6			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	28,194				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,050				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	24,866				
E. トータルコスト (B + D)	千円	53,060	0	0	0	
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	603			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723 )	円	532			
	G. 人件費 (定義式 : D / 46,723 )	円	1,136			
	H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723 )	円				